

令和 7 年度事業報告書

社会福祉法人湘南の風

目 次

はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
基本理念・経営の原則・法人の方針	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
法人主要課題	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～4
利用実績	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
法人が実施した社会貢献	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7
部門別	
法人本部／総務課	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～16
もやい	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16～20
mai!えるしい	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20～22
えいむ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～24
新葉山はばたき	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25～28
支援センター風	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28～35
グループホームジャストサイズ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35～38
委員会・研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39～41

はじめに

令和7年度を終えて

本年度は主要事業として「1. 感染症や災害に対する対応力の強化」「2. 人材確保と育成」「3. 法人の将来像の検討」「4. 利用者の重度化・高齢化に伴い出現する諸課題への対応」「5. 各事業所の効率的な運営」の5つを掲げました。いずれも概ね予定通りの事業の進捗がありました。

なかでも「利用者の重度化・高齢化に伴い出現する諸課題への対応」につきましては、主な対策として、「日中支援型グループホーム（定員20名）」の令和8年秋頃の開所を目指し大きく前進することができました。令和7年10月より建設を開始し、併せて入居者の選考を行いました。また、職員の採用も比較的順調に進んでおります。入居者される皆様の安定した地域生活を進めるため、引き続き、準備を進めてまいります。一方で新たな課題も浮き彫りとなりました。今回のグループホームの入居に際しては、20名を募集したところ、50名を超える入居の申し込みがあり、改めて、グループホームへのニーズの高さと、住まいを中心とした資源が充足されていない現状が明らかになりました。

次年度は、湘南の風の次期中期事業計画策定の年です。障がいのあるご利用者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、グループホームを始めとした地域生活支援へのニーズにしっかりと対応すべく計画の作成を進めてまいります。

令和8年5月
理事長 小林 倫

社会福祉法人湘南の風

基本理念

1. 利用者が尊厳を持って、自立できる地域社会の実現を目指します。
2. 基本的人権を守り、個人の尊厳を重視した支援を行います。
3. 地域とともに歩み、地域から信頼される法人を目指します。
4. 常に法令を遵守し、良質な福祉サービスを提供します。
5. 法人の経営基盤を強化し、経営の透明性を確保します。

経営の原則

当法人は、事業を執行するに際し、法人定款第3条に規定する法人経営の原則を遵守します。

【定款】

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

法人の方針

1. 福祉サービスの質の向上

- ① いわゆるサービス利用困難者に対するサービス提供の実現を目指します。
- ② 個別支援計画の充実とサービス提供管理体制を構築します。
- ③ 障害者権利条約を守り、権利ある主体である個人の尊厳を重視した支援を行います。
- ④ 良質なサービス提供により利用者・家族・関係機関・地域社会との信頼関係を築きます。
- ⑤ 第三者委員によるサービスレベルの客観的な評価を受け、サービスの向上に努めます。
- ⑥ 人材育成と職員のモチベーションの向上のため、研修の充実を図ります。

2. 経営の透明性

- ① 法令遵守と権利擁護の推進により、地域社会の信頼を得るべく努めます。
- ② 第三者評価を積極的に受審し、運営事業の客観的な評価を受けます。
- ③ 事業運営の適正化を図るため、内部監査の充実を図ります。
- ④ ホームページや広報誌等により、事業内容や計算関係書類等の法人情報を公開します。

3. 経営基盤の強化と財政の健全化

- ① 中期事業計画に基づき、効率的な事業遂行と予算執行を行います。
- ② 法人の意思決定を行う中枢機関として本部機能を強化します。
- ③ 防災・減災体制を整備し、危機管理体制を強化します。
- ④ 各事業所における会計管理、予算執行管理を推進します。
- ⑤ 請求業務のチェック体制を強化し、正確で効率的な請求を行います。
- ⑥ 人材確保のため、年間を通じた職員採用計画を再構築します。

法人の主要事業

1. 感染症や災害に対する対応力の強化

○事業概要

感染症や災害発生時においても継続的なサービスの提供が行えるよう業務継続計画（BCP）を作成するとともに、関係者と共有し、平時から研修、訓練（シミュレーション）を行う。

【令和7年度の実績】

各事業所において、令和6年度事業計画を踏まえ年間計画を作成し、適宜工夫をしつつ実施しております。各事業所では、業務継続計画（BCP）に基づき、「感染症対策委員会」及び「自然災害対策委員会」を定期的に開催し、研修と訓練も予定通り実施しました。

また、安全衛生委員会主催の「感染症対策研修」を公益財団法人逗葉地域医療センター内の逗葉地域在宅医療・介護連携相談室に講師を依頼し、嘔吐物の処理方法についての講義及びロールプレーでの実践を行いました。研修終了後、研修受講者による各事業所単位での伝達研修を実施しております。

2. 人材確保と育成

○事業概要

各施設の教育係の指導技術の向上を図り、また、多様な人材の受入れを踏まえたOJTとそれを補完するOFF-JT（職場内集合研修）を実施する。

【令和7年度の実績】

- ・各事業所において、年間の職場内集合研修計画を作成し実施しました。実施状況等は、適宜法人内施設長会議等で共有しています。人材確保については、各就職エージェントの費用対効果を検討し、コストを抑えてより効果が得られるよう創意工夫しました。OJT及びOFF-JTについては、各事業所で創意工夫し、人材育成を図りました。また、階層別研修には、昨年度に引き続き「管理職等」の階層を設定し、東京学芸大学菅野名誉教授による5回の研修を実施しました。将来を見据えた活動の提供等をテーマとし学びを深めました

3. 法人の将来像の検討

○事業概要

- ・少子高齢化や逗子葉山の地域における近年の障がい児・者の状況の変化を踏まえ、将来の福祉ニーズにも対応するため、サービス対象者の拡大や新たな事業展開等を検討する。
- ・法人事業の効率的な運営を目指し、組織管理体制の見直しを検討する。

【令和7年度の実績】

- ・高齢者、障がい児・者のニーズ把握をしつつ、将来的に安定した法人運営のための事業実施手法を検討しています。具体的には、新葉山はばたきを活用した放課後等デイサービス事業及び日中一時支援等の実施を検討しました。
- ・主査会等からの新たな研修体制の提案等について、施設長会議等において実施に向けた検討を行いました。
- ・令和6年度に実施した中長期の課題整理の検討結果に基づき、新規事業の実施計画等を中心に中期事業計画を改定しました。組織管理体制の見直しについては、効率的に各事業所を管理運営することを目指し、次年度より職位と職責を明確化し、事業部長を配置することとしました。

4. 利用者の重度化・高齢化に伴い出現する諸課題への対応

○事業概要

日中サービス支援型グループホームの開設に向けて、建設及び運営の検討を進める。また、同 GH の安定的運営に向けた準備として、既存の GH と通所施設職員の連携した勤務体制を整備する。併せて通所施設ごとに利用者的高齢化・重度化に伴い出現する様々な課題への対応と予防的な対応について、研究・検討を進めていく。

【令和 7 年度の実績】

施設建設に関しては、令和 7 年に 7 月に建築業者の入札を実施し、9 月に建築業者との契約を経て、10 月に建設に着手しました。令和 8 年の秋の開所を目指し建設を進めております。

また同年 9 月に入居者（既存のグループホームを含めて）の募集及び選考を行い、10 月下旬に入居者が確定しました。以後、現入居者への既存グループホームからの引越しの提案、新規入居予定者の入居先のご提案等を行い、利用者の意思を確認しつつ令和 8 年秋以降の支援体制等について協議を進めました。

既存 GH と通所施設職員の連携した勤務体制については、令和 7 年 4 月 1 日付けで、多数の職員に兼務辞令を交付し、毎月 1～2 回程度 GH 業務に従事しました。その他、各通所施設における早期老化に関する研修の取り組みや高齢化支援研究会での取り組みを通じ、高齢化・重度化した利用者への支援体制を構築しました。

5. 各事業所の効率的な運営

○事業概要

支援の質の維持と向上を図りつつ、物価高騰や最低賃金の上昇等を踏まえた効率的な運営を行う。

- ・利用者の確保と稼働率の向上
- ・事業全般のコスト削減と合理化の検討
- ・常勤職員の配置比率の適正化と非常勤職員の職務分担の見直し

【令和 7 年度の実績】

- ・稼働率については、月に 1 回の運営会議において、各施設の稼働率や関連する課題と解決策等について共有しました。
- ・コスト削減については、次年度の委託業務（清掃等）の見直しを決定しました。
- ・常勤職員配置比率の適正化について、支援の質を保ちつつ、より安定的な運営を目指すため、主に通所施設において、必要職員数を確保しつつ常勤職員の比率を一定程度下げる検討を行いました。次年度より着手する予定です。

利用実績

事業所名		定員	契約者数	年間稼働日数	延利用者数	稼働率	事業計画比較	
							延利用者数	達成率
もやい		40 名	50 名	243 日	9,691 名	99.7%	9,820 名	101.0%
もやいデイサービス		20 名	22 名	243 日	1,610 名	33.1%	1,690 名	95.2%
日中一時支援		5 名	8 名	243 日	602 名	49.5%	600 名	100.0%
ヘルパー派遣	行動援護		8 名	365 日	141 名			
	移動支援		58 名		776 名			
mai!えるしい		20 名	18 名	242 日	3,530 名	72.9%	3,872 名	91.1%
えいむ		40 名	50 名	243 日	9,112 名	93.7%	9,680 名	94.1%
新葉山はばたき		30 名	34 名	243 日	6,557 名	89.9%	6,900 名	95.0%
支援センター風	特定相談		306 名	245 日				
	障害児相談 介護保険		133 名 36 名					
地域活動支援センター		10 名	20 名	242 日	785 名	32.4%		
ジャストサイズ		44 名	44 名	365 日	13996 名	87.3%	13,970 名	100.1%
ジャストサイズ（小坪・堀内）		小坪 2 名 堀内 1 名	55 名	365 日	749 名	68.4%	770 名	97.2%

法人の実施した社会貢献

実施事項	実施事業所	実施時期	内 容
水福連携(県事業)	もやい	春	アカモクの天日干し作業。
水福連携(県事業)	新葉山はばたき	通年	利用者の社会貢献を目的とした乾燥ひじきのゴミ取り作業等の受注及びかながわ水産業福祉連携推進研究会への構成員としての参画
地域連携	新葉山はばたき	通年	①利用者の社会参加を目的とした葉山町内の「カフェ」及び「別荘」での定期的な清掃(草刈り等) ②葉山町内店舗及び葉桜自治会への定期的な古紙回収
逗子市地域福祉ネットワーク連絡会	支援センター風会	7月・9月・1月	逗子市内における社会福祉法人による連携をベースとした地域貢献等に係る会議への参画
官民連携	もやい、えいむ	通年	逗子市と福祉避難所としての協定を締結
	新葉山はばたき	通年	葉山町と福祉避難所としての協定を締結
官民連携(福祉避難所設置訓練)	えいむ	5月16日	大災害時に逗子市災害対策本部及び沼間小学校地区避難所運営委員会と連携して、避難生活にサポートが必要な方に対して開設する福祉避難所の訓練を行うことにより、有事に備えるもの。 協力：逗子市、沼間小学校地区避難所運営委員会、逗子市東部地域包括支援センター、逗子防災士の会
団体事業(地方公共団体)への協力	法人全体	通年	逗子市自立支援会議全体会 逗子市自立支援協議会専門部会
			葉山町自立支援協議会全体会(副会長) 葉山町自立支援協議会運営委員会 葉山町自立支援協議会地域生活支援ネットワーク委員会
団体事業(その他)への協力	法人全体	通年	神奈川県知的障害福祉協会人権委員会 はやま防災ボランティアネットワーク(副会長)
団体事業への協力	法人全体	4月・9月	小さな小さな音楽会への職員派遣 逗子市手をつなぐ育成会への職員派遣
逗子市アダプトプログラム(逗子市事業)	もやい	通年	飯島公園やもやい周辺の美化・維持管理を自主的・主体的に行った。
会場の提供	新葉山はばたき	8月・12月	向原町内会主催「納涼祭」及び「餅つき大会」への会場提供

感謝デイ(会場の提供)	もやい	11 月	法人の地域等への感謝を目的に、地域の商店街等に地域還元 の場を提供する。
逗子市役所との連携・協力	もやい	12 月	ふれあいフェス in 逗子に参加しキャンドルの販売やキャンド ル作成のワークショップを行った。(利用者 2 名、職員 3 名)
	えいむ・支援センター 風		ふれあいフェス in 逗子に参加し、発達障がい者体験プログラ ムを実施した。
	mai!えるしい		ふれあいフェス in 逗子に参加し、製品の販売を行った。
逗子市社会福祉協議会との連携・ 協力	法人全体	7 月、8 月、10 月	・夏休み期間中、逗子市内在住の中高生を対象にサマースク ール生として職場体験の機会を設けた。(5 名、延べ 8 日 間) ・逗子駅前にて赤い羽根共同募金街頭活動に参加した。(利用 者 5 名、職員 2 名)
葉山町社会福祉協議会との連携・ 協力	法人全体	通年	神奈川県共同募金会葉山町支会(理事) 葉山町社会福祉協議会法人後見立ち上げ委員会 葉山町社会福祉協議会法人後見審査会 葉山町社会福祉協議会福祉教育座談会

部 門 別

法人本部／総務課

1. 法令遵守

令和6年度報酬改定の内容を踏まえ、各種加算の取得要件を確認し、効率的に報酬が得られるよう各事業所の各種届の提出を行いました。また、育児・介護休業法の改正を踏まえ、湘南の風で子育てを支援し、働きやすい職場環境づくりのため育児のための休暇・休業について改正した他、組織管理規定、就業規則や給与規程改正を通じて職位・職責の明確化や事業部長の施設を行う等、常に法令遵守と適切な法人運営を念頭に業務を行いました。

2. 中期事業計画

昨年度改定した令和4年度から令和8年度までの中期事業計画に基づき進捗管理を行いました。特に、日中サービス支援型グループホームの整備については、ジャストサイズと連携し、沼間3丁目に適地を購入し、入札を経て建設に着手し、令和8年度に開設すべく準備を進めました。

各事業所の支援事業、施設・設備整備事業に関して計画年度の変更が様々な要因により必要となる場合には、理事会・評議員会において計画の修正を諮ります。

3. 連絡調整

毎月、情報共有会議、運営会議、施設長会議を開催し、法人の適切な運営を図りました。特に、運営会議は、各事業所の経営状況を各事業所が報告し、情報の共有と課題の洗い出しと対応等を行い法人経営の適正化を図りました。

年間を通じて、法人内外の連絡、情報の収集・分析・発信及び理事会・評議員会、運営会議等諸会議の運営、第三者委員の事務局機能を担いました。

<理事会開催実績>

第1回理事会

開催日	令和7年4月22日（火）	出席者	理事6名 監事2名
議案第1号	評議員候補者の選任について		（承認）
その他			

もやいにて対面及び、zoomを活用したハイブリッド方式で開催。

第2回理事会

開催日	令和7年5月27日（火）	出席者	理事6名 監事2名
議案第1号	「もやいデイサービス」生活介護事業 運営規程等の一部改正について		（承認）
議案第2号	日中サービス支援型グループホーム建設工事の入札について		（承認）
議案第3号	えいむ、mai!えるしい空調機更新工事の入札について		（承認）
議案第4号	理事・監事の候補者の選任について		（承認）
議案第5号	評議員選任・解任委員の選任について		（承認）
議案第6号	令和6年度事業報告について		（承認）

議案第7号	令和6年度決算報告について	(承認)
議案第8号	中期事業計画の改定について	(承認)
議案第9号	令和7年度定時評議員会の招集について	(承認)
報告事項	評議員の選任について	

第3回理事会

開催日	令和7年6月23日(月)	出席者	理事6名 監事2名
議案第1号	理事長の選任について		(承認)
議案第2号	えいむ、mai!えるしい空調機更新工事の契約について		(承認)
報告事項			

第4回理事会

開催日	令和7年8月19日(火)	出席者	理事6名 監事2名
議案第1号	(仮称) 沼間3丁目グループホーム新築工事に係る契約の締結について		(承認)
報告事項	(1) もやいデイサービスの廃止の検討について 日中サービス支援型グループホームの整備について		
その他			

第5回理事会

開催日	令和8年1月23日(金)	出席者	理事6名 監事2名
議案第1号	経理規程の一部改正について		(承認)
議案第2号	法人組織管理規程の一部改正について		(承認)
議案第3号	稟議規程の一部改正について		(承認)
議案第4号	就業規則の一部改正について		(承認)
議案第5号	有期契約職員就業規則の一部改正について		(承認)
議案第6号	給与規程の一部改正について		(承認)
議案第7号	定年退職者の嘱託に関する規程の一部改正について		(承認)
議案第8号	育児・介護休業等規則の一部改正について		(承認)
議案第9号	「もやいデイサービス」生活介護事業 運営規程の廃止について		(承認)
議案第10号	「もやい」生活介護事業 運営規程の一部改正について		(承認)
報告事項	(1) 理事長の職務執行状況の報告について (2) ジャストサイズ沼間の新設に係る進捗状況について		
その他			

第6回理事会

開催日	令和8年3月6日(金)	出席者	理事6名 監事2名
報告事項	(1) 理事長の職務執行状況について (2) 予備費の使用について		(承認)
議案第1号	社会福祉法人湘南の風 経理規程の一部改正について		(承認)
議案第2号	社会福祉法人湘南の風 法人組織管理規程の一部改正について		(承認)
議案第3号	社会福祉法人湘南の風 就業規則の一部改正について		(承認)
議案第4号	社会福祉法人湘南の風 給与規程の一部改正について		(承認)
議案第5号	「ヘルパー派遣事業所」行動援護事業 運営規程等の一部改正について		(承認)
議案第6号	「もやい」日中一時支援事業 運営規程等の一部改正について		(承認)

議案第 7 号	令和 8 年度給食調理業務委託契約について	(承認)
議案第 8 号	令和 8 年度事業計画(案)について	(承認)
議案第 9 号	令和 8 年度収支予算(案)について	(承認)
議案第 10 号	評議員会の招集について	(承認)
議案第 11 号	施設長等の任免について	(承認)
報告事項	(1) 令和 8 年度人事について (2) 令和 8 年度役員等のために締結される保険契約について (3) 組織体系の見直しについて(職員の職務と職責の詳細) (4) ジャストサイズ沼間の進捗状況について	
その他		

<評議員会開催実績>

定時評議員会

開催日	令和 7 年 6 月 23 日 (月)	出席者	評議員 8 名
報 告	令和 6 年度事業報告について		
議案第 1 号	令和 6 年度計算書類及び財産目録の承認について		(可決)
議案第 2 号	社会福祉法人湘南の風中期事業計画の改定について		(可決)
議案第 3 号	理事の選任について		(可決)
議案第 4 号	監事の選任について		(可決)
報告事項	(1) 評議員選任・解任委員の選任について (2) 日中サービス支援型グループホーム建設工事の入札について		
そ の 他			

第 1 回臨時評議員会

開催日	令和 8 年 3 月 27 日(金)	出席者	評議員 10 名
議案第 1 号	令和 8 年度事業計画 (案) について		(可決)
議案第 2 号	令和 8 年度収支予算 (案) について		(可決)
報告事項	(1) 予備費の使用について (2) 令和 8 年度人事について (3) ジャストサイズ沼間の新設に係る進捗状況について		
そ の 他			

<第三者委員施設訪問実績>

前年度末に年間活動の打ち合わせを行い、夏以降毎月 1 回各事業所の施設訪問を行いました。また、ジャストサイズにおいて、地域連携推進会議が新たに設置され、参画していただきました。

4. 人事

①採用

日中サービス支援型グループホームの開所に向けて積極的に職員の採用を行い、正職員を 11 名、非常勤職員についても積極的な採用を行いました。

職員の採用は、複数の求人サイトや転職サイトの積極的な活用及び、ホームページによる採用情報の掲載を行いました。他に、法人活動の PR を中心とし広報委員会との連携により、インスタグラムのか活用を行い、フォロワー数の拡大に向けた工夫も行いました

②研修

集合研修

研修名	実施日	講師又は依頼先	内容	対象者	参加者
新採用職員研修	4月、8月、9月 10月、2月	法人管理者	法人の理解、障がいの理解、支援の基本、接遇等について	新規入職正職員	11名
接遇研修	11月・12月	研修委員	対人サービスの基礎となる接遇マナーやビジネスマナーを学ぶ	新規入職職員	19名
介護技術研修	9月26日・ 10月1日	神奈川県介護福祉士会	介助の基本、人間の自然な動きや業務内の困った事例について	新規入職職員ならびに 未受講者	20名
メンタルヘルス研修	9月中	動画視聴（所内研修）	メンタルヘルスケアの必要性を理解し、ストレスへの具体的な対策について理解を深める	法人職員全員	—
障害者虐待防止・身体拘束等適正化研修①	11月14日	神奈川県立保健福祉大 岸川 学 氏	障がい者虐待の基礎的な理解や虐待防止のための 取り組みを学ぶ	法人正職員	—
障害者虐待防止・身体拘束等適正化研修②	2月中	動画視聴（所内研修）		障害者虐待防止・身体 拘束適正化研修①未受 講者	—
感染症対策研修①	12月3日	逗葉地域医療センター	ノロウイルス等感染症に対する具体的な対策について理解を深める	法人職員 (各事業所2名程度)	—
感染症対策研修②	1月～3月	法人職員	ノロウイルス等感染症に対する具体的な対策について理解を深める (感染症対策研修①参加者による伝達研修)	法人職員全員	—
安全運転講習会	1月中	動画視聴（所内研修）	交通安全に対する意識向上について	運転業務に関わる 法人全職員	—
食事介助・嚥下機能研修	2月24日	秋谷しおかぜ診療所	適切な食事介助や誤嚥防止、口腔ケアについて理解を深める	法人職員	—
階層別研修①	通年	法人管理者	支援の基礎となる基本的な知識の習得する	1～2年目正職員	7名
階層別研修②	通年	法人管理者	各事業所の事例を通して具体的な支援知識を深める	3～9年目正職員	14名
階層別研修③	通年	法人管理者	事業所の目的を達成させるために、チームで課題解決に取り組める人材を育成する	10年目以上、主査、 サビ管、業務リーダー	19名
階層別研修④	通年	法人管理者	GSVを通して、人材を育成しグループでの力を発揮できる知識技術を身に付ける	主査	8名

階層別研修⑤	通年	東京学芸大名誉教授 菅野 敦 氏	福祉制度の変容を見据え、湘南の風が提供すべき 障がい者支援について考える	施設長、課長、副施設長 等	19 名
中間事業報告会	10 月 3 日	各事業所職員	令和 7 年度上半期の事業報告（対面実施）	法人正職員	—
事業報告会	3 月 27 日	各事業所職員	令和 7 年度事業報告（対面実施）	法人正職員	—

派遣研修

研修名	主催	内容	対象者	参加者
サービス管理責任者 更新研修	かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワ ーク	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの 総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る	サービス管理責任者	5 名
サービス管理責任者 基礎研修	かながわ福祉サービス振 興会	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの 総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る	実務経験年数充足者	1 名
サービス管理責任者 補足研修	かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワ ーク	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの 総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る	実務経験年数充足者	1 名
サービス管理責任者 実践研修	神奈川福祉サービス振興 会	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの 総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る	実務経験年数充足者	2 名
相談支援従事者 初任者研修	かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワ ーク	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの 総合的かつ適切な利用支援等の技術を習得し、相談支援業務に携われる 人材を育成する	相談支援補助従事者	3 名
相談支援従事者 現任者研修	かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワ ーク	相談支援に従事する者が、障がい者等の意向に基づく地域生活を実現す るために必要なサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習 得し、資質の向上を図る	相談支援従事者	0 名
主任相談支援専門員 研修	かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワ ーク	相談支援専門員としての従事期間が通算 3 年以上である者の内、次の要 件をすべて満たし、相談支援専門員を後方支援することができる者等。 ① 研修の企画、講義や演習の講師に従事する者 ② 相談支援事業所等において現に相談支援に関する指導的役割を担 っている者	相談支援従事者	1 名

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	藤沢育成会 清和会 光友会	強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的にする	強行支援者	4名
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	藤沢育成会 光友会	強度行動障害を有する者に対し、適切な支援計画を作成することが可能な職員の人材育成を目的にする	強行基礎研修修了者	4名
高次脳機能障害支援養成研修（基礎研修）	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団	高次脳機能障害についての知識を得る事やその障害特性を理解することで、高次脳機能障害の障害特性に応じた支援を実施できる、障害福祉サービス事業所等に従事する支援者を養成する	高次脳機能障害者の支援に従事する者	1名
高次脳機能障害支援養成研修（実践研修）	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団	高次脳機能障害についての知識を得る事やその障害特性を理解することで、高次脳機能障害の障害特性に応じた支援を実施できる、障害福祉サービス事業所等に従事する支援者を養成する	高次脳機能障害者の支援に従事する者	1名
行動援護従業者養成研修	藤沢市育成会ほか	強度の知的障害や精神障害などにより行動上の困難がある人の外出時に、危険回避や移動介助、排せつ・食事などの介護を専門的に行う支援者を養成する。	正職員若しくは非常勤職員等で受講を希望する者。	8名
実務者研修	公益社団法人神奈川県介護福祉士会、社会福祉法人八寿会ほか	実務経験3年以上で介護福祉士国家試験の受験資格を得るために受講するもの。（2017年1月第29回介護福祉士国家試験より制度化）	正職員若しくは非常勤職員等で受講を希望する者。	1名
意思決定支援ガイドライン研修	特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク	厚生労働省から示された障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドラインを活用した研修プログラム等を通じて、障害福祉サービス従事者等が意思決定支援を実践するために必要な基礎的な知識や技術の向上等に資することを目的とする。	障害福祉サービス事業所での業務に従事している者 相談支援事業者での業務に従事している者	1名
新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会	神奈川県社会福祉協議会	分野・種別を超えて同じ階層の仲間と共に福祉従事者としての意識を高め、専門職として学び続ける姿勢をつくる	初任正職員 ※当年度該当者無	0名
中堅職員合同交流・研修会	神奈川県社会福祉協議会	これまでの仕事の振り返りや同じ階層の仲間との交流を通じて中堅職員としての目標をつくる	中堅正職員 ※当年度該当者無	0名
新任職員キャリアパス対応生涯研修	神奈川県社会福祉協議会	社会福祉従事者の基本姿勢や新任職員の役割を学び、従事者としての将来像を学ぶ	新任正職員	0名

中堅職員キャリアパス対応生涯研修	神奈川県社会福祉協議会	管理職員としての役割を理解し、キャリアアップの方向性及び組織の発展、人材育成に必要な知識及び技術の向上を図る	リーダー職	1 名
管理職員キャリアパス対応生涯研修	神奈川県社会福祉協議会	管理職員としての役割を理解し、キャリアアップの方向性及び組織の発展、人材育成に必要な知識及び技術の向上を図る	管理者	0 名
職場研修担当者研修会	全国社会福祉協議会 中央福祉学院	職場研修の運営実務に関する知識、及び技術の習得を図る	研修担当職員 ※当年度該当者無	0 名
安全運転管理者等講習会	神奈川県警察	自動車の安全な運転に必要な知識、運転従事者への安全教育に必要な知識及び技能、安全運転に必要な知識及び技能	安全運転管理者	1 名
福祉経営研究機構 オンラインセミナー	福祉経営研究機構	社会福祉法人の今後の 20 年～事業継続を考える～	管理者	0 名
人事労務セミナー	公益法人協会	職員採用時の人事管理のポイント、自己都合退職と合意退職、解雇の有効性と適正基準、退職者の守秘義務、有期契約での途中解雇等適切な法人運営のための知識等について学ぶ	管理者	0 名
障害福祉事業経営セミナー	全国社会福祉法人経営者協議会	社会福祉法人に障害児・者の地域生活とニーズに即した実践や地域生活を支援する拠点機能の発揮が必要となることを受け、求められる取り組み、今後の事業展開、課題を再確認する。	管理者	0 名
社会福祉法人 経営塾	全国社会福祉法人経営者協議会	地域共生社会の実現に向けて多種多様な実践に取り組む地域福祉の担い手として、次世代の法人運営を担うための視点や役割、知識を学ぶ。	管理者	0 名

視察研修

研修名	実施日	視察先	目的	対象者	参加者
自主県外視察研修	8. 1. 14～15 8. 2. 12～13	名古屋… 4 名 兵庫・大阪… 3 名	障がい者支援の先進例を学習し、また職員自身の自立性の向上に資することを目的とする。	勤続 1 年以上の職員 3～5 名で、3 事業所以上に所属する職員で構成するグループ	7 名

③職員育成

新採用職員については、採用後 3 か月間は毎日の業務内容及びその日の気付きや疑問を OJT ノートに記載し、担当する先輩職員がコメントを記入することで、支援の理論やスキルについて正しく身に付くよう支援・指導している。

正職員については、年度当初に自己申告書を作成し、職員育成指針に基づく目標設定等を行いました。下半期には目標の振り返り、自己評価、管理者の評価・面談を行いました。有期契約職員については、新年度に向けた契約更新の意思確認も含め、年末から年始にかけて意向調査を実施しました。

④給与

給与、賞与、退職金等の計算、社会保険加入手続き等を行いました。

⑤その他

国家資格取得に係る受験費用を法人から支給する制度を令和元年度から設けました。当年度、国家資格取得者への報奨金を 2 名に支給しました。また、行動援護従事者養成研修受講者への助成を 5 名に支給しました。

⑥福利厚生

例年職員厚生団体への支援・補助を行っておりますが、今年度につきましても引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、事業実施を見送ったため補助金の交付は行いませんでした。

5. 広報

法人会報を年 4 回発行しました。情報開示については、法人ホームページでの定款、財務諸表の公開をはじめ、全国社会福祉法人経営者協議会等の関連団体の専用サイトなどを活用し、経営の透明性を担保する情報開示に努めました。

6. 防災

緊急連絡網を年度当初及び入退職の度に更新し、有事を想定した緊急連絡テストを実施しました。

7. 収入

本業である福祉サービス事業収入は前年度と比べて大幅に増加（約 2,129 万円）しました。増加の主な要因はグループホームの稼働率の増加・新規加算の取得、委託費の増加によるものです。

8. 運営管理出納事務

毎月行われる運営会議にて各施設の稼働率・資金収支の推移を確認し、問題点の早期発見及び問題解決の話し合いを随時行いました。

9. 委託業務出納事務

計画のとおり執行しました。

10. 施設整備出納事務

えいむ、mai! えるしい空調機更新工事（約 2,530 万円）を行いました。その他各事業所において経年劣化による修繕や細かい整備を行いました。

11. その他

ジャストサイズと連携し、令和 6 年度に沼間 3 丁目に日中サービス支援型グループホームの用地を 2 億 9,900 万円で購入し、令和 7 年 7 月に建設に係る入札を経て 3 億 2,781 万円で契約、10 月に着工し、神奈川県と日中サービス支援型グループホームの指定に向けた協議等を行いました。

もやい（生活介護／日中一時支援/行動援護・移動支援）

1. 支援事業

(1) もやい

①男女人数 男性 28 名 女性 22 名

②年齢構成 18 歳～64 歳（平均 41.5 歳）

③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	2	14	10	24	50

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	26	重複障がい（知的、身体）	22
身体障がい	1	重複障がい（身体、精神）	1
		合計	50

⑤入退所の状況

新規利用者 4 名

退所者 1 名（別事業所に通所の為：1 名）

⑥支援の内容

各グループの利用者の特性や年齢に合わせ、グループごとに目指す支援の環境と目指す職員像を設定し各職員で共有しました。それを基に日々の支援を組み立て取り組みました。また各グループの具体的な課題解決を目的に月 5 回、継続的なミーティングを実施しました。その結果、自立して過ごせる時間が増え、能動的に活動に参加できる利用者が増えました。

利用者の高齢化への対応として知的障害者用認知症判断尺度の判定方法について所内研修を行い実際に早期老化の可能性がある利用者の評価を行いました。それに基づき支援方法の変更を行っています。

事業所のサービスの質を問う為、神奈川県介護福祉士会が評価を行う福祉サービス第三者評価を受審しました。

今後も利用者のニーズに即した支援を展開してまいります。

(2) もやいデイサービス

①男女人数 男性 11 名 女性 8 名

②年齢構成 50 歳～92 歳（平均年齢 66.8 歳）

③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	4	4	5	6	3	22

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	2	重複障がい（知的、精神）	1
身体障がい	14	重複障がい（身体、精神）	2
精神障がい	3	合計	22

⑤入退所の状況

新規利用者 1名

退所者 2名（逝去）

退所者 1名（体調等の理由により）

⑥支援の内容

年間通して、4回程度季節を感じるドライブ（お花見・桜・つつじ・紅葉）や外食（湘南平）を伴うイベントを実施しました。普段とは違った雰囲気を感じられ「また行きたい」との声が聞かれました。また今年度は、デイサービス事業廃止の手続きをおこない、行政手続きはすべて完了しました。次年度はもやい（生活介護）で活動をおこないますが、利用者にとっては今までと変わらないサービスを提供できるようにしていきます。

(3) 日中一時支援

①男女人数 男性6名 女性2名

②年齢構成 15歳～40歳

③基本報酬区分

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人数	0	0	5	1	1	1	8

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	7	未判定	1
		合計	8

⑤入退所の状況

新規利用者 0名

退所者 0名

⑥支援の内容

利用する児童・生徒の社会適応の観点から一人ひとりの障がい特性に応じた「余暇支援」「学習支援」「運動」等、一人ひとりに適した活動プログラムを提供しました。

遊びや運動を通じて社会的ルールを学ぶこと、選択する取組みを通じて児童・生徒の成長を確認することができました。

もやい利用者がもやい終了後に利用している方が多い為、支援内容の変更を検討しました。家族の就労やレスパイトを目的とした支援を行います。

(4) ヘルパー派遣事業（行動援護・移動支援）

① 行動援護

・契約者数 男性7名 女性1名 （合計8名）

・障害支援区分

	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	2	6	8

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
延利用者数	10	9	11	12	11	14	10
延時間数	57	52	64.5	68.5	69	99	63
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	
延利用者数	13	14	15	13	9	141	
延時間数	76	79.5	92.5	77	54.5	852.5	

② 移動支援

- ・契約者数 男性 36 名 女性 22 名 (合計 58 名)
身体介護有：42 名 身体介護無：16 名

月別利用状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
延利用者数	57	70	64	63	52	65	67
延時間数	325	367.5	354.5	331.5	297.5	412	368.5
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	
延利用者数	68	68	71	67	64	776	
延時間数	356	346	374	366.5	339.5	4238.5	

① 支援の内容

移動支援では、年間を通じて概ね計画通りの利用件数とサービス提供実績を確保することができ、安定した外出支援を継続して提供しました。利用者の外出機会を維持しながら、日常生活の幅を広げる支援につなげることができました。次年度も新規利用者の増加に対応できるよう体制整備を進め、利用者一人ひとりのニーズに応じた多様なサービス提供を目指して取り組んでいきます。

行動援護では、8 月以降に新規利用契約者が 1 名増え、申し込み件数と提供時間数が当初の見込みを上回る結果となり、事業収入の向上にもつながりました。また、スケジュールカード等を使用して見通しを持てるよう支援を行い、利用者一人ひとりの状況に応じた外出支援を継続して実施しました。次年度も新規申し込みに対応できるよう人員配置や研修体制の強化を図り、安心して利用できる支援体制の充実を進めていきます。

2. 施設管理事業

年 2 回の館内清掃を行いました。その他、電気設備、消防設備、エレベーター等の定期的な保守管理を行うことで安全な環境を維持しました。

3. 施設整備事業

高圧ケーブル更新工事を 5 月に完了しました。加圧給水ポンプユニットの交換は 8 月に完了しました。厨房設備の交換、修理を 9 月に完了しました。また、経年劣化に伴う設備を随時更新しました。

4. 研修事業

実施日	内容	参加者
5/28	令和7年度自閉症スペクトラム症支援者入門研修会	木村
6/3	行動に課題がある方の支援に係るワーキンググループ主催研修会	松田
7/5	2025年度 知的障がいのある方への支援研修	石川
7/19, 20	PECS®レベル1 ワークショップ Zoom, オンライン研修	志村、松田、高橋
7/23	「やまゆりの日講演会～共生社会の実現に向けて～」	鹿遊
8/14	障害福祉施設協議会 新任職員研修会	石川
8/29	令和7年度 中堅職員合同交流研修会	高橋
8/27	虐待防止・身体拘束廃止研修～自分や周りの支援を振り返ってみよう	菊池
9/5	逗子市、葉山長基幹相談支援センターが主催する虐待防止研修	吉田
9/25, 26, 27	令和7年度自閉スペクトラム症支援者実習セミナー	高橋
11/4	社会モデルに基づいた意思決定支援	志村
11/8, 22	自閉症基礎セミナー2025	森
12/20	生涯学習・地域支援研究会 実践・研究フォーラム 25	施設長以下 9名
1/26	令和7年度神奈川県オンブズマンネットワーク交流研修	吉田、森
2/12	自閉症基礎講座	平井、川田
3/20	社会福祉士実習指導者講習会	石川
3/20	強度行動障害、予防的支援研修	石川

- ・ 所内集合研修として年間計画を策定し、月に1回、正職員と非常勤職員（支援員）が一堂に会し、支援の基礎から応用を学ぶ機会を設定しました。研修の方法はテーマにより講義・グループワーク・演習としました。グループワークや演習は実際の事例を用いて、獲得した知識や技術を早期に支援現場に反映するよう工夫しました。
- ・ 月に1回の集合研修に加え、サポーターズカレッジのウェブ講義の視聴を行う研修会を下半期から月に1回実施しました。所属するグループ毎にテーマを設け、該当するコンテンツの視聴を行いました。生涯学習・地域支援研究会 実践・研究フォーラム 25にて現状の課題を調査し、もやいのグループ再編をした内容の研究発表を行いました。

5. 防災事業

- ① 訓練 津波訓練（屋上避難）を2回（6・11月）実施しました。7月30日の津波避難警報が発令された日は13時頃まで3階ホールや廊下に避難する対応をとりました。火災避難訓練については雨天中止となってしまった為、令和8年度早々に行う予定です。
- ① 備品 備品の差し替えと動作確認を実施しました。

6. BCP（業務継続計画）

新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続及び自然災害発生時における業務継続計画
 年3回会議実施（9月・11月・2月）
 嘔吐物処理訓練実施（10月・11月）
 防災備品の差し替え実施（5月）

小型発電機動作確認実施（２月）

新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続及び自然災害発生時における業務継続計画の改定作業実施

7. 総括

本年度も利用者、職員が新型コロナウイルスやインフルエンザの感染する事もありましたが、その都度、ご家族へ一斉メールにて報告し、通所の可否についてはご家族の判断で決めて頂きました。利用者の安全な活動提供を第一に考え、必要な感染対策を講じながらサービスの提供にあたりました。

もやいの利用者の平均年齢が40歳を超えてきており、加齢に伴い顕著に変化が見られる利用者が増えてきています。毎月、全職員参加のミーティングを職員の知識や技術を獲得するための人材育成の場としての研修会を実施し、利用者の高齢化、重度化の変化にも対応してきました。その結果、情緒が安定して過ごせることができるようになりました。

また今年度も年度途中の職員採用等により、全体的に実務経験が少なめの職員集団となっています。引き続き、職員の知識や経験に応じたきめ細かいOJTの実践が肝要です。その他、法人への帰属意識を高め、職員みなが同じ方向を向き利用者支援に取り組めるよう、引き続き法人の「基本理念」等について学ぶ取り組みを実施します。

mai!えるしい（就労継続支援B型）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性12名 女性6名
- ②年齢構成 26歳～68歳（平均年齢46.2歳）
- ③障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人数	4	0	5	6	3	0	0	18

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	14	重複障がい（知的、精神）	2
重複障がい（知的、身体）	1	精神障がい	1
		合計	18

⑤入退所の状況

新規利用者 0名
退所者 0名

⑥支援の内容

- ・①高齢化に伴う機能低下の防止②人的交流ややりがい、居場所・社会参加の支援③収入の向上、ステップアップ等のニーズに対しては前述の販売機会と併せ、工房を使用した製菓製造・受託製造・受託加工、施設外就労の機会により個々のニーズや充足感が満たせるよう活動を提供しました。製菓作業では逗子市役所売店「青い鳥」での販売を軸に施設外就労先での販売、SNSを通じた顧客、3pm（さんじ）を通じた大口の注文、地域行事への参加など、販売機会の確保により前年比107.1%の増収でした。市役所売店「青い鳥」、葉山ステーションなど常設販売の機会が

売上に直結した結果となっています。施設外就労、受注作業、受託製造・受託加工も合わせた全体の数字では昨年比 114.5%となりました。特に受託加工収入が昨年比 157%と好調となっており、製菓作業に次いで収入の軸となりました。

- ・令和 7 年度は時給を据え置き、130 円としました。就労支援事業収入は約 910 万円、利用者工賃は約 520 万円となり、平均工賃月額 28,316 円（令和 8 年 4 月 30 日現在）となり、全国の平均工賃月額（22,649 円・令和 5 年度）を超える結果となりました。
- ・当事業所以外の就労のニーズを表明された方へは相談員と情報を共有し、地域の他事業所に繋ぎ、併用となった方もいました。

2. 施設管理事業

年間を通じて消防設備・空調設備について法定点検を実施しました。消防設備については誘導灯の交換を要したため 5 月に更新工事を実施しています。また 1 階事務所入り口の引き戸及び破損した雨樋の工事も 5 月に実施しました。5 月中旬より大規模修繕として屋根及び外壁修繕工事を行い、次いで 8 月にはエアコンの更新工事を実施しました。9 月には製菓工房内のシンクの取り換え工事を実施しました。

3. 設備整備事業

業務効率化の促進及び販売機会逸の防止を目的に、青い鳥のレジを POS（Point Of Sale）レジへ変更し、本格導入しました。これにより特に売上の自動集計・日別・時間帯別・商品別の売上が明確になり、製造と商品補充に効果を発揮しました。当初からレジ操作の簡易化は導入目的の一つでしたが想定以上にレジ操作に関われる利用者を増やすことが出来ました。年度末には令和 8 年度での年間での本格導入を意図し、営業時間の拡大・キャッシュレス決裁の導入を開始しました。

4. 研修事業

【派遣研修】

実施日	内容	参加者
6 月 25 日	指定障害福祉サービス事業者等指導講習会	橘
7 月 17 日	横須賀・三浦保健福祉圏域「工賃向上に向けた連携プロジェクト説明会」	橘
8 月 29 日	NPO 法人日本セルフセンター「工賃向上研修会」	原田
9 月 16、17 日	神奈川県サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修	原田
1 月 15 日	食品衛生責任者実務者講習会	橘

【所内研修】（動画視聴）

内容	参加者
能登半島地震の体験から学ぶ	6 名
強度行動障害	6 名
就労継続支援 B 型	6 名
知的発達障がい者の高齢期への準備	6 名
虐待防止・身体拘束適正化研修	6 名

5. 感染症・自然災害等対策事業

- ①支援センター風と合同で、火災避難訓練 1 回、津波避難訓練 1 回を行いました。津波避難警報発令時には一時的に避難先であるえるしい裏手のマンションに避難しました。水分確保、排泄に係る課題が見える結果となりました。
- ②防災備品の点検・入替を行い、発電機の稼働点検を実施しました。

6. 工賃支払状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
金額	¥283,925	¥269,816	¥276,506	¥305,525	¥193,775	¥236,830	¥711,041
延利用者数	333 名	300 名	308 名	326 名	234 名	287 名	332 名
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	
金額	¥237,986	¥252,116	¥238,925	¥224,545	¥1,730,000	¥3,459,17	
延利用者数	256 名	294 名	279 名	268 名	312 名	3,862 名	
平均工賃月額						28,316 円	

7. 総括

就労支援収入については製菓製造、受託加工、受託事業収入は全ての事業で前年度比プラスとなりました。受託加工及び内部売り上げの 2 事業で前年比マイナスでしたが種労支援事業収入全体では、+116 万円の 913 万円、平均工賃月額は¥28,316 (R 6 ¥19,090)) となりました。えるしいとして初となる全国平均工賃月額を超えることが出来ました。

また平均年齢が 46.2 歳となりご利用者の体調や日頃の行動の変化には引き続き注意を払う必要があります。今後も就労支援を軸に今後のご家庭の状況の確認や相談支援事業所との連携などをより緊密にしていきます。

えいむ（生活介護）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性 44 名 女性 6 名
- ② 年齢構成 20 歳～56 歳（平均年齢 39.0 歳）
- ③ 障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	1	19	16	14	50

④ 障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	48	重複障がい（知的、精神）	1
重複障がい（知的、身体）	1	合計	50

⑤ 入退所の状況

新規利用者 0 名
退所者 0 名

⑥ 支援の内容

月に一度、常勤職員と非常勤職員で行うフロアミーティングや、利用者の状態に応じて適宜行うケース会議で、利用者一人ひとりに用意している活動や予定の示し方等の環境について、現状と課

題、改善策について話し合いを重ねました。その中で出た意見を基に、よりご本人に分かり易く、また興味のある過ごし方を提供することで、もともと活動に従事することが難しかった方が自ら活動に取り組む等、過ごし方の改善に繋がりました。また、えいむで長年取り組んでいる PECS(絵カード交換式コミュニケーションシステム)において、えいむで培ったコミュニケーション能力を、地域のファストフード店で活かす機会をもちました。日頃、店での注文は保護者かヘルパーが行っていたところを、ご自身で絵カードを使用して注文していただくことで、普段とは異なる経験を積み、利用者の方の良い表情を見ることが出来ました。またその後、週末にヘルパーと外出した際にも同様に絵カードで注文したとの話を聞き、えいむで行ってきた支援がえいむ以外にも拡がり、よりご本人の生活の一部になることが出来、職員としても支援の成果を感じることが出来ました。しかし一方で、えいむには、社会的に不適切な行動を起こす、いわゆる行動障がい状態にある方が複数名利用されていますが、その方々の不安定要素の原因の探求が進まず、時として情緒的に不安定になってしまうことがあり、更なる職員の利用者への理解や、支援技術の向上が課題となっています。

また、生涯発達支援の考えに基づき、利用者の年齢や能力に応じた活動提供を行うために、現在利用者にとどの活動領域をどのくらい提供しているのか調査を行いました。当初の調査方法としては、標準的な活動の提供回数を利用者 50 名分数えましたが、その後の法人内で行われた研修にて、数える単位は回数ではなく時間が適しているのではないかということ、同じ活動でも利用者によって領域が異なるのではないかと助言をいただき、現在再調査をしているところです。当取り組みは、他事業所と足並みを揃えながら活動内容や提供割合について引き続き検討し、再編を進めてまいります。

2. 施設管理事業

電気設備、消防設備、エレベーター等、業者による定期的な保守管理を行いました。

事業所内職員で定期的に 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動に取り組み、施設内外の不用品の廃棄等、環境整備を行いました。

3. 施設整備事業

えいむ館内の空調設備更新工事を実施しました。

その他、効果的な支援を行う上で、適宜、各利用者の障がい特性に応じた支援環境の整備を行いました。

4. 研修事業

実施日	内容	参加者
6/3	行動に課題のある方の支援に係るワーキンググループ主催研修 はじまりは、「なんで？」～行動には理由がある。気づきと変化への第一歩～	熊岡
7/18	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 補足研修	熊岡
7/19 7/26～7/30	自閉症療育者のためのトレーニングセミナー	石黒
8/21、8/22	強度行動障害支援者養成(基礎)研修	星野
8/29	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 基礎研修	熊岡
9/5	自閉症 e サービス@かながわ主催 医療と行動障害	斗舂

9/29	安全運転管理者等法定講習	石黒
10/8	逗子市・葉山町基幹相談支援センター共催 虐待防止研修	池谷
10/18、10/19	PECS レベル2 ワークショップ	鈴木
10/29	意思決定支援ガイドライン研修	高野
11/8, 11/15, 11/22	行動援護従事者養成研修	宮本
12/4、12/5	強度行動障害支援者養成(実践)研修	熊岡
12/20	生涯発達・地域生活支援研究会 実践・研究フォーラム 2025	斗舩、石黒 熊岡、池谷
12/21	TEACCH プログラム研究会実践報告	斗舩、石黒 鈴木、高野
1/26	神奈川県オンブズマンネットワーク交流研修会	池谷
1/29、1/30	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 実践研修	鈴木
2/5、2/6	強度行動障害支援者養成(実践)研修	高野
2/6	逗子市・葉山町基幹相談支援センター共催「意思決定支援研修」	石黒、星野

・所内集合研修として年間計画を策定し、月に1回、常勤職員と非常勤職員(支援員)向けに、利用者支援に関する知識や技術の習得の他、組織性を高めることを目的とした研修を実施しました。研修形式は、講義とグループワークを合わせたものとし、研修で得た知識等を即支援現場で活かせるものとなるよう行いました。

5. 防災事業

- ① 訓練 自然災害や感染症 BCP に基づく会議を定期的に行い、内容の精査に取り組みました。また、それぞれ研修と訓練を実施した他、火災を想定した総合訓練(通報・避難)を年2回実施しました。職員緊急連絡網の訓練についても年2回実施しました。
- ② 備品 使用期限切れの非常食の入替え及び発電機の動作確認を行いました。

6. 総括

今年度は、年間を通して利用者の方が安定して通所し、前年度に比べて高い推移での稼働率となっていました。しかし、3月にインフルエンザが流行し利用者、職員含めて計16名が感染、療養と利用の自粛が重なり、稼働率低迷の要因となりました。稼働率向上の他、利用者職員の体調管理のためにも、感染拡大防止が課題となりました。

支援に関しては、職員間で個々の利用者の特性理解や、その方に最適な環境について検討を重ねることで、利用者の安定した活動への参加や、様々な場面での能力の発揮に繋がりました。これは、職員としても各研修で得た知識や技術を発揮し、チームとして支援した結果と捉え、次なる支援への意欲に繋がりました。

また、活動再編について、現在の利用者に提供している活動を多角的に振り返ったことは、私達が日頃提供している支援を見直す良い機会となりました。次年度以降も、利用者一人ひとりの状態像を複数の職員で丁寧に観察し、その時に必要な支援は何なのか、生涯発達支援の考えに基づき、より良い支援を提供出来るよう検討してまいります。

えいむ（横須賀・三浦保健福祉圏域発達障害支援体制整備事業：神奈川県委託）

1. 支援事業

業務内容としては①地域の関係機関からの支援依頼に応じたコンサルテーション②支援困難ケース等はかながわA（神奈川県発達障害支援センター）との連携をコーディネート③圏域の発達障害に係る課題の抽出④検討機会の構築（地域連絡会の開催）です。

機関コンサルテーション	地域巡回	関係諸会議への参加機会
76 件(前年比+8 件)	100 件(前年比+7 件)	67 件(前年比+8 件)

※かながわA連携業務は関係諸会議への参加機会に集約されています。

2. 総括

支援依頼の内容としては、成人期の知的障がいに伴う自閉症の方がサービス利用中に起こす他害や物壊し等、行動障がいに関するものが主でした。地域巡回においても、行動障がいを起こす方への対応や、事業所内での支援統一に苦慮しているとの相談が多く寄せられている他、悩みを共有出来ず、支援が行き詰まるとの意見が聞かれました。地域の課題として、障がいに對する正しい理解と適切な対応方法の普及、支援者を孤立させない機関連携の必要性を感じました。

新葉山はばたき（生活介護）

1. 支援事業

①男女人数 男性 20 名 女性 14 名

②年齢構成 19 歳～76 歳（平均年齢 41.8 歳）

③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	3	4	8	10	9	34

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	21	重複障がい（知的、精神）	1
重複障がい（知的、身体）	12	合計	34

⑤ 入退所の状況

新規利用者 4 名

退所者 1 名（逝去のため）

⑥ 支援の内容

新規利用者 4 名の受入れに際して、生涯発達支援と地域生活支援の 4 領域の考え方に基づき利用者個々の多様化するニーズに対して重点支援領域を設定し個別支援計画を策定しました。また利用者個々の重点支援領域に対して提供している活動領域の調査を行ない、不足するニーズの充足を目的とした活動種の検討を行ないました。

支援環境については主査を中心にレイアウト変更や支援備品についてフロアミーティングにて検討を行ない、限られた人員で効果的な支援が展開できるよう職員間が共通の認識を持てるよう対応しました。

意思決定支援の取り組みについては「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」に基づきモデル

ケースを抽出し利用者の方の成育歴含めご家族からのヒアリング等、丁寧なアセスメントを行い個別支援計画に利用者個々の意思を反映させた計画を策定しました。一連の取り組みについては「令和7年度神奈川県オンブズマンネットワーク交流研修会」にて実践報告を行ない、学識経験者や県内他法人職員からフィードバックを受けました。

2. 施設管理事業

- ① 法令に基づく消防用設備点検、エレベーター保守点検、害虫駆除防除については専門業者に委託し実施しました。
- ② 法人中期事業計画に新規事業(児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援)の受託に向けて具体的な実施時期含め方向性を整理しました。

3. 施設整備事業

経年劣化により故障した2階作業室のエアコンの更新工事を11月6日に行ないました。その他、廊下及び作業室の壁穴については法人予備費を使用し、修繕を行ないました。

4. 研修事業

【派遣研修】

実施日	内 容	参加者
5/22	接遇・マナー研修	下地
6/3	横須賀市基幹相談支援センター研修会	下地
7/19	双極性障害について	下地
7/14	精神障害の特性と支援方法を学ぶ	守谷
7/19～30	第26回自閉症療育者のためのトレーニングセミナー	岡本
9/29	安全運転管理者等講習	萩原
10/9	第52回国際福祉機器展	萩原
10/15	大塚商会主催 IT システム展示会	萩原
10/15～16	中堅職員キャリアパス対応生涯過程研修	下地
11/4	社会モデルに基づいた意思決定支援	守谷
12/9	業績を生み出す役職者を育てる法則セミナー	萩原
12/11、12	神奈川県サービス管理責任者更新研修	萩原
12/24	神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修	佐藤(昌)
1/13、14 20、21	PECS レベル1 ワークショップ	佐藤(昌)
1/15	障害福祉施設協議会社会就労センター協議会新任職員研修	柴田 佐藤(昌)
1/26	神奈川県オンブズマンネットワーク交流研修会実践報告	萩原・岡本
1/29	神奈川県版意思決定支援ガイドライン研修	柴田
2/6、7	強度行動障害支援者養成研修(実践)	守谷
2/11	意思決定支援について～PWSを持つ方の場合～	守谷
2/13	モチベーションマネジメント研修	岡本
3/2	職場の課題形成・問題解決研修	岡本
3/2、9、16	行動援護従事者養成研修	田中

【所内研修】（映像配信研修等）

実施日	内 容	参加者
4 月期	支援スローガン(演習)	16 名
5 月期	信頼関係を築くための社会人マナー(動画視聴)	14 名
6 月期	法人基本理念の理解(演習)	15 名
7 月期	障がい者との関係構築(動画視聴)	12 名
8 月期	職員行動指針の理解(演習)	15 名
10 月期	中間事業報告(報告会)	16 名
11 月期	虐待防止(実践編)(動画視聴)	17 名
12 月期	感染症予防(動画視聴)	15 名
1 月期	感染症対策研修(伝達研修)	15 名
	南海トラフ、北海道・三陸沖後発地震注意情報と備え～入所・通所・訪問それぞれの備え(動画視聴)	15 名
2 月期	安全運転講習(動画視聴)	14 名
	能登半島地震の体験から学ぶ(動画視聴)	11 名
	障害者虐待防止・身体拘束等適正化研修(動画視聴)	7 名
3 月期	職場内課題解決研修(演習)	15 名
	令和 8 年度事業計画について(報告会)	10 名

5. 防災事業

- ① 訓練…感染症ならびに自然災害対策 BCP に基づき、各委員会の開催ならびに研修・訓練を実施しました。
- ② 備品…災害用非常食の更新を行ないました。

6. 総括

支援事業では昨年度同様、生涯発達支援と地域生活支援の 4 領域の考え方を基本とし、各利用者の方に対して重点支援領域を設定し個別支援計画に基づき支援を行ないました。4 月に新規利用者 3 名、2 月に 1 名の計 4 名方が利用を開始し契約者数も増加しました。一方で 1 名の方が法人内のグループホームにて急逝したため退所となりました。次年度、重症心身障害の方 1 名の方が利用を予定しているため、利用者の方が主体的且つ安定的に参加できる活動提供については継続して検討を進めます。また近年、最重度の方の利用者が増えてきていることから障がい種別に応じた活動の充実も視野に入れながら検討の必要性を感じています。

施設管理事業については、令和 9 年度に新規事業の受託を中期事業計画に位置付けました。次年度、受託に向けた準備を法人本部、神奈川県、葉山町と協議を重ねながら進めてまいります。

研修事業については、経験年数や職位・職責に応じた各種研修に職員を派遣しました。また支援事業の「意思決定支援」の取り組みにおいて実践報告を行ない、フィードバックを受ける機会を設け日々の取り組みを第三者に言語化し報告することや取り組みに対しての評価や課題について振り返る良い機会になりました。所内研修では職員同士のコミュニケーションを目的とした演習形式の事業所内研修を実施しました。利用者支援をする上でチームワーク含めた職員同士のコミュニケーションは重要であるため次年度以降も様々な研修の在り方について検討しながら人材育成を図ります。

事業全般としては8月から9月にかけて新型コロナウイルス感染症が拡大し利用者10名、職員1名の罹患が確認されました。次年度以降もインフルエンザを含め感染予防対策を講じながら安定した稼働率の確保に努めます。事業所の特徴として利用者の方の年齢幅や障がい種が多岐に亘るため、多様化する本人及び家族のニーズに対応すべく関係機関と連携しながら職員個々の支援の質の向上や地域ニーズに対応すべく新たな事業展開について関係機関とも検討を進めてまいります。

支援センター風：逗子市委託相談支援及び葉山町委託相談支援事業（逗子市・葉山町委託）

1. 支援事業

①相談支援の状況

逗子市：34名（33名） 778件（501件） 葉山町：19名（13名）406件（148件）

両地域合わせて相談員員数11名 常勤換算6.6人 昨年比－0.6人

②活動の状況

訪問、同行、電話相談、個別支援会議、関係機関とのサービス調整及びサービス等利用計画の作成に係る前段の相談支援を行いました。

2. 総括

指定計画相談支援事業、指定障害児相談事業と一体的に運営しています。相談件数については委託相談のみの集計となります。引き続き、就労している方の生活面の相談、介護保険と障害福祉サービスのはざまのケース、サービス利用を希望しているが利用先が見つからないため計画に移行しないケース、短期間で意向が変化しサービス利用につながらないケース、家庭環境が複雑で養育者に障がいのあるケース、障がいがあり不登校になっているケース、発達障がいひきこもりのお子さんの社会との接点としての定期訪問等、多岐に渡りました。一方で全体的な人数・件数の減少については計画相談に繋がった方が増えたこと、状況が落ち着いている方が多いことなどが挙げられます。

支援センター風：指定計画相談支援及び指定障害児相談支援事業（逗子市指定）

1. 支援事業

①計画作成件数

逗子市：644件 葉山町：584件 横須賀市：2件 鎌倉市民：4件 計1234件

計画相談利用人数：306名

障害児相談利用人数：133名

共に令和8年3月時点での利用者数

②活動の状況

アセスメント、サービス等利用計画案の作成、個別支援会議の開催、サービス等利用計画作成及びモニタリング作成がサイクルで行われており、これらに付随して面接、訪問、連絡調整及び申請等の支援を実施しました。

2. 総括

計画作成件数（モニタリング含む）は前年度比66件増となりました。障害福祉サービスの利用に

伴う計画相談・障害児相談支援の利用人数が増えたことに起因しますが、相談員一人一人のケース数も増えている状況です。近年では初めて相談支援に繋がる児童のケースでも相談の初期から具体的な事業所の利用希望がある、といった傾向も続いています。また多職種連携・重層的支援という視点からはきょうだいともに支援が必要なケース、親子共に支援が必要なケース、介護保険との併用ケースなどに対応するため生活困窮者自立支援制度、成年後見人、保健医療機関、教育機関、企業、就労支援機関、行政機関等様々な分野の機関との連携が実績として増加しています。

支援センター風：逗子市基幹相談支援センター事業（逗子市委託）

1. 支援事業

①総合・専門的な相談支援実施

障がい種別や各種ニーズに対応するための総合的な相談支援として地域の相談支援専門員や県外の相談支援事業所などからの相談5件、他機関連携を要するケースに関する対応2件、それらの分類に収まりきらない各種相談が30件となり、その他地域の事業所を訪問しました。困難事例へのグループスーパーヴィジョンや多機関連携会議、制度活用の相談、地域資源について等の情報提供と併せ、民生委員やケアマネジャーを対象に障がいや制度の説明を行いました。

②地域の相談支援体制強化の取り組み

市内の相談支援機関との連絡会の開催（12回）、事例検討会（4回）、勉強会（3回）を行いました。就労選択支援事業や地域生活支援拠点等事業、発達障害者地域支援マネージャーについて説明の機会を設けました。葉山町基幹相談支援センターとの共催研修として『双極性障害について』、『発達障がい・境界知能／軽度知的障がいの方への支援について』を開催すると共に、人材育成・連携強化の取り組みとして交流会を開催しました。交流会の一環としての事業所見学会ではお互いの事業所の役割等の説明や実際に利用されている方の様子なども伺うことが出来、もう一つの取り組みでは最重度の知的障がいのある方が重度訪問介護を利用しながら地域生活を送るドキュメンタリー映画『道草』の上映会を行いました。いずれも机を挟んで学ぶ機会とは別の刺激を得る機会となりました。

③権利擁護・虐待防止への取り組み

葉山町基幹相談支援センターとの共催で年2回の研修を企画しました。虐待防止・差別解消の取り組みとして認定 NPO 法人日本障害者協議会より副代表石渡和実氏（東洋英和女学院大学名誉教授）をお招きし障害者虐待防止法の再確認と事例を用いてグループワークを実施し、虐待に対しての考え方や捉え方について意見交換を行ないました。また意思決定支援研修として、神奈川県意思決定支援専門アドバイザーをお招きし、グループワークを中心に研修を行いました。2つのグループワークでは、事例を用いたことや日常の支援の中でできていることについて意見交換したことで、具体的な支援の内容について意見交換を行うことができ、意思決定支援についてより身近に感じることができたと考えます。

④地域移行・地域定着促進の取り組み

地域移行事例検討・情報交換会について、葉山町基幹相談支援センターと共催しました。実際に地域移行をされた当事者の方をお招きし、退院して地域で生活することについての不安な気持ちや実際に生活してみてもの感想をお話ししていただきました。課題として、実際に地域移行された方が再度入院となってしまうケースもあるというお話も伺い、支援の難しさを感じる場面もありました。当事者の方にお話を伺えたことに関しては、支援をしていく上で新たな発見につながったと考えて

おり、研修参加者からもとても好評でした。

2. 総括

上記各事業について年間計画に基づき地域課題に対応した取り組みを実施しました。連絡会や事例検討、研修等の取り組みを基盤として計画相談等における個別支援の場面での連携が増加していることはこれまでの基幹相談支援センターの大きな成果と考えます。今後も引き続き、地域生活支援拠点等事業に関する検証及び検討のほか、重層的支援体制整備事業、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて、関係各所と協同しながら、基幹相談支援センターにおいても情報共有の機会を設け、参画していきます。その他、研修会や事業所交流会を通じ、顔の見える関係づくりや連携しつながり合える地域づくりを目指すことが重要と考えます。

支援センター風：葉山町基幹相談支援センター事業（葉山町委託）

1. 支援事業

①総合・専門的な相談支援の実施

町内外の支援機関からの相談に応じました。相談内容は障害福祉サービスの利用が難しい方について、相談対象の方に合う事業所について、障害のある方の対応、福祉サービス利用等について、利用者間トラブルについてなど多岐に渡りました。

②地域の相談支援体制強化の取り組み

自立支援協議会と一体的な運営であり、毎月の相談支援事業所とのネットワーク会議とその場を使った事例検討の機会を年5回持ちました。研修の機会は逗子市基幹相談支援センターと協働し、『双極性障害について』、『発達障がい・境界知能／軽度知的障がいの方への支援について』、を開催すると共に、人材育成・連携強化の取り組みとして交流会を開催しました。交流会の一環としての事業所見学会ではお互いの事業所の役割等の説明や実際に利用されている方の様子なども伺うことが出来、もう一つの取り組みでは最重度の知的障がいのある方が重度訪問介護を利用しながら地域生活を送るドキュメンタリー映画『道草』の上映会を行いました。虐待防止・差別解消の取り組みとして認定 NPO 法人日本障害者協議会より副代表石渡和実氏（東洋英和女学院大学名誉教授）をお招きしての講義とグループワーク、意思決定支援の取り組みとして神奈川県意思決定支援専門アドバイザーをお招きし、グループワークを中心に研修を行いました。地域移行事例検討・情報交換会について、実際に地域移行をされた当事者の方をお招きし、退院して地域で生活することについての不安な気持ちや実際に生活してみたの感想をお話ししていただきました。

③葉山町自立支援協議会の企画運営

全体会議	地域生活支援ネットワーク委員会
6/27、11/18、3/9	5/19、6/11、7/15、8/26、9/24、10/15、11/10、12/15、1/26、2/17、3/25
運営会議	相談支援ネットワーク委員会
6/3、10/28、2/16	4/15、5/13、6/10、7/8、8/19、9/9、10/14、11/11、12/9、1/13、2/10、3/10

各会議に係る議事等の検討、資料作成、会議開催に関する調整と周知及び議事録の作成を行いました。

2. 総括

他市の関係機関から地域資源や、制度についての問い合わせなど、様々な内容で相談を受けました。相談支援ネットワーク委員会では、年5回のGSVを通して相談員が抱えている課題を共有し、様々

な立場・角度からの意見交換によって、ご本人や家族の理解の広がりや効果的な支援方法が検討できました。地域生活支援ネットワーク委員会では、7月に起きた地震と津波警報時の各事業所での状況や対応について議題にあげ、情報交換を行うなど、実務的かつタイムリーな情報共有を行ないました。また啓発活動として、ノベルティグッズの配布、町文化祭にて町内事業所や当事者団体のパネル展示を行い、障害者週間での啓発活動（パネル展示と出店）を行いました。自立支援協議会の全体会では近年参加が出来ていなかった当事者の参画について運営会議にて協議し、ゲスト参加として当事者を呼び意見を頂くことが出来、今後の展開に繋げることが出来ました。

支援センター風：逗子市地域活動支援センター（逗子市委託）

1. 支援事業

逗子市在住の各種障害者手帳保持者を対象として学習、作業活動等を提供する事業です。また、制度のはざま事業として障害者手帳を所持していない方の受入れも行います。生活介護事業、就労継続支援 B 型事業等、他施設との併用の方もご利用されています。年間を通じ、登録はされていても利用のなかった方、長期の入退院を繰り返し利用ができなかった方がいました。

年齢構成 26 歳～67 歳

① 利用者の状況

	人数		人数
知的障がい	8	精神障がい	3
発達障害	0	高次脳機能障害	0
		合計	11

② 入退所の状況

新規利用者 1 名

退 所 者 0 名

2. 総括

施設長（市町村相談員他兼務）1 名、指導員 2 名（非常勤職員）を配置し、また、相談員 1 名が相談業務他と兼務しながら担当する体制で運営を行いました。開所日数は 242 日、利用延べ数は 785 名、一日平均 3.2 名でした。登録利用者数は 11 名で内、知的障がい者 8 名（A1～A2：2 名、B1～B2：6 名）精神障がい者 3 名（1 級：2 名、2 級：1 名）でした。

地域活動支援センターのみを利用している方もいますが、生活介護事業、就労継続支援 A 型・B 型事業等、他施設と併用をしている方もいます。就労されている方の就労以外の社会活動の場、社会的接点が長らく無かった方の居場所、重複障害（知的・精神）による適合サービスが無い方の日中活動の場など地域の機関での受入れが困難な方に利用ニーズがある傾向は継続しています。

引き続き、利用者個々のアセスメントを行うことで、より個別ニーズに応じた環境調整を行うことができました。具体的な支援として、活動の見通しを立てることが難しく、集団活動への参加が出来ていなかった方に、個別の予定表を用意し、視覚的に見通しを立てることで、集団活動にも意欲的に活動参加できるようになりました。室内活動では、漢字や計算の学習、パソコン入力、塗り絵、習字の他、毎月の創作活動において季節の壁画制作を行いました。ペットボトルキャップの収集、納品活動について、地域の自治会や逗子市交流センター等へ定期的に収集をすることができ、地域

や社会に貢献できる活動を行うことが出来ました。

利用者の健康維持のため運動のプログラムを提供し、無理なく身体を動かせるよう利用者の年齢や身体状況に応じて室内でできる体操や屋外のウォーキングを行いました。

今年度より再開した当事者活動については『クリスマスイベントの企画・実施』、行政主催の研修『合理的配慮に関する研修』、当事者会である『あおぞら意見交換会』への参加をしました。利用者主体の活動参加をすることで、日中場面においても自発的な発言や行動が増えてきました。

支援センター風：逗子市自立支援会議運営事業（逗子市委託）

1. 支援事業

全体会議	運営会議	専門会議（子ども支援）	専門会議（就労支援）
8/5、2/26	6/26、1/15	10/6、2/12	7/8
定例会議			
4/16、5/29、6/18、7/16、8/26、9/17、10/27、11/19、12/17、1/21、2/25、3/18			

各会議に係る議事等の検討、資料作成、会議開催に関する調整と周知及び議事録の作成を行いました。

2. 総括

令和年度の逗子市自立支援会議も、各種感染症の影響を受けることなく、全体会・運営会議ともに年間計画に基づく事務局運営が出来ました。専門会議（子ども支援部門）では医療的ケア児の現状について共有し、また災害時の対応について7月末の津波警報、9月の土砂災害大雨警報時の避難指示があった際の対応について共有しました。ワーキンググループを設置し、取り組んできた「逗子市支援が必要なお子さんのためのライフステージ表」についても年度内で完成させ周知を開始することが出来ました。定例会議における個別ケースを通して見えてきた地域課題としては行動障害のある方が利用できる社会資源が少ないこと、居宅介護や移動支援等の地域生活の支えとなるサービスについてはマンパワーの高齢化や人材不足は前年度からの継続課題としてあげられる中、行動障害や重度・最重度の方の医療面との連携などにも課題が見えつつあります。基幹相談支援センター連絡会と連携し抽出された課題については運営会議や全体会議、圏域の協議会への課題提案を行い、対応出来るように取り組みます。

支援センター風：介護保険・居宅介護支援事業（逗子市指定）

1. 支援事業

自宅において日常生活を営むために必要なサービスを利用できるよう居宅サービス計画を公正中立の立場で作成する介護保険法に基づいた事業です。

① 給付管理実績（ケアマネジャーは給付管理実績に基づき介護報酬を得ます。）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
管理数	40（－2）	39（－3）	39（－2）	38（－4）	39（－3）	39（－1）
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
39（－1）	39（－1）	40（－1）	38（－3）	37（－3）	36（－3）	463（－27）

② その他

利用者の平均年齢は77.5歳（－0.1歳）、平均介護度は2.6（±0.2）でした。（※R8.3月末時点）
障害福祉サービスを併用している方は16名（－4名）でした。（※R8.3月末時点）

2. 総括

通年で給付管理件数は 463 件であり、昨年より 27 件減少しました。入院入所等で利用終了者 14 名に対し、新規利用者は 7 名であり、利用終了者が新規利用者を通年で上回っています。平均年齢や平均介護度は入退院等で年度内において給付管理の有無が生じるケースもある為、令和 8 年 3 月時点での数値となります。16 名の方が障害福祉サービスを併用しており、さらに 65 歳以下（2 号被保険者）で認知症をはじめとする特定疾病の発症による利用者も 5 名を数え、介護保険サービスと障害福祉サービス双方の連携したケアマネジメントが当事業所の特徴となっています。

昨年に引き続き、地域包括支援センターにおいて対応している困難事例や他機関多職種連携を要す事例、家族全体に複合的課題があるケースを複数支援し、地域ニーズに応えるよう努めてまいりました。

新規利用ケース 7 名の内、2 名が当法人通所施設の利用者及び利用者の親のケアマネジメントであり、利用者個々の支援あるいは世帯への支援に介護保険サービスが不可欠になっていることから潜在的な利用者を多く含む事業と考えられます。

支援センター風：各事業共通

1. 施設管理事業

各事業における事務の効率化のため、相談支援及び介護保険においてクラウドサービスを引き続き利用しました。共有するファイル利用の効率化の為、ローカルネットワーク内に共有フォルダを活用しました。

2. 施設整備事業

年間を通じて消防設備・空調設備について法定点検を実施しました。消防設備については誘導灯の交換を要したため 5 月に更新工事と併せ、破損した雨樋の工事も同月に実施しました。5 月中旬からは大規模修繕として屋根及び外壁修繕工事を行い、次いで 8 月にはエアコンの更新工事を実施しました。

3. 研修事業

【派遣研修】

実施日	内容	参加者
4/25	令和 7 年度障害支援区分認定調査員研修	神原
5/9	逗子市行政課題研修 孤独・孤立対策「ひきこもり」の理解と支援について①	染谷
5/16	逗子市行政課題研修 孤独・孤立対策「ひきこもり」の理解と支援について②	染谷
5/22	実効性のある自然災害 BCP の運営	大房
5/22	横三圏域 相談支援等ネットワーク形成事業 圏域事例検討会	萩原 宇賀神 宮内 大野
5/23	Z-ケアネット 「介護保険の現状と今後」、「地域共生社会に向けて」	大房
5/28	第 1 回井戸端サロン がん相談支援センターの役割について	染谷 稲木
6/16	高齢者・障がい者の移動支援・外出支援～もっと制度を活用できる！～	大房
6/26	ケアマネさろん 「移送サービスについて」	染谷 大房

6/27	こども発達支援センター公開講座『地域で作る子どもの笑顔“怒りをコントロールできない子どもの理解と対応について”』	萩原 宇賀神 松島 神原 飯田 大野
8～12月	令和7年度神奈川県相談支援従事者初任者研修	藤代 鈴木 神原
8/24	世界アルツハイマーデー（認知症の日）講演会 「認知症の人の意思決定について考える」	染谷
8/26	Z-ケアネット 「介護事業所の抱える課題」	染谷
8/27	STと栄養士のご飯談義 リハビリで食べる喜びを！食で幸せを！	染谷
9/12	高齢者虐待防止研修	染谷 大房
9/19	逗子市・葉山町居宅介護支援事業所集団指導講習会	染谷
9/30,10/1	高次脳機能障害支援養成研修	藤代
10/9 10/12	令和7年度メンタルヘルス研修（動画視聴）	染谷 稲木 大房
10/16	知的障がい者の高齢化	大房
10/17	現場で繋がる ON-CALL DOCTOR 在宅医療のお金の話	染谷
10/23	認知症のある方が地域で安心して暮らしていくための支援 ～選択肢としての認知症対応型通所介護～	染谷
10/25	認知症を学ぶ研修会	染谷 稲木
11/11	Z-ケアネット 「介護事業所の抱える課題」の抽出から、より具体的な改善策を講じる。	染谷
11/14	令和7年度第4回井戸端サロン 「ケアラー支援について知ろう」	染谷 萩原 神原 大野
11/25	関係者向け研修 ～あなたの認知症ケアが武器になる！～精神障害者支援の新しい視点	染谷
12/12	令和7年度業務継続計画（BCP）研修会の実施について	大房
12/17	2025年ハラスメント研修	大房
12/19	令和7年度ケアマネサロン 「低栄養のリスクとアセスメント」	染谷・稲木
12/26	感染症対策研修	染谷・稲木 大房
1/22	神奈川県手をつなぐ育成会研修会「成年後見制度」	萩原 大野 新井
1/30	安全運転講習	染谷 稲木 大房
2/17	逗葉地域多職種連携研修会 意思決定支援～多職種でつなげ支える、本人・家族の思い～	稲木
2/21	相談支援従事者面接技法研修	佐々木
2/24	食事介助・嚥下機能研修	大房
3/4	井戸端サロン 障がいのある方の看取り～障がい福祉と介護保険からみた多職種連携	染谷 稲木 大房 大野 新井
3/12	障害者虐待防止・身体拘束等適正化（web）研修	染谷
3/17	Z-ケアネット 「次年度の臨時介護報酬から令和9年度介護保険法改正・介護報酬改定に関して」	染谷
3/19	令和7年度介護サービス事業者ハラスメント対策研修	大房
3/20	強度行動障害 予防的支援研修－教育と福祉の連携－	佐々木
3/24	プライバシーや個人情報の保護に関する研修	染谷・稲木 大房

【所内研修】

実施日	内容	事例提供者	司会進行	書記
7/7	事例検討会	萩原	宇賀神	吉原
9/8	事例検討会	宮内	大野	佐々木
12/26	事例検討会	藤代	宮内	神原
3/30	事例検討会	吉原	佐々木	大野

4. 防災事業

①訓練

- ・支援センター風と合同で、火災避難訓練 1 回、津波避難訓練 1 回を行いました。津波避難警報発令時には一時的に避難先であるえるしい裏手のマンションに避難しました。水分確保、排泄に係る課題が見える結果となりました。
- ・防災備品の点検・入替を行い、発電機の稼働点検を実施しました。

グループホームジャストサイズ（共同生活援助）

1. 支援事業

①男女人数 男性 28 名 女性 16 名

②年齢構成 30 歳～69 歳（平均年齢 51 歳）

③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	2	5	9	12	16	44

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	32	重複障がい（知的、精神）	0
重複障がい（知的、身体）	11	重複障がい（知的、身体、精神）	1
		合計	44

③ 入退所の状況

新規利用者 0 名

退所者 1 名（R8. 2. 22 逝去）

④ 支援の内容

- ・利用者の年齢構成が 30 歳～69 歳、平均年齢は 51 歳、介護保険サービス併用者が 2 名は変わりありません。R8. 2. 22 早朝、1 名の 50 代女性利用者が急性心不全によりご逝去されました。検死の結果、心不全が分かった次第です。高齢期に差し掛かる方への支援が日常的に行われるようになった一方、急変に対する対応、救急要請の練習、AED の使用について全住居にて見直しました。
- ・医療連携については通所看護師の兼務による住居の訪問を 6 棟で継続し、健康管理の取り組みを実施しました。個別で訪問診療、訪問看護の利用をされている方は 27 名となりました。令和 8 年度は看護師による住居訪問が 2 棟に減少することになりました。ジャストサイズ沼間開設も踏まえ、ジャストサイズ専属の看護師の募集を行います。
- ・令和 7 年 4 月以降、9 名採用、6 名退職、年度内異動による配置の増加でした。常勤換算値でいえば 3 人以上の増加となり、徐々に職員体制は拡充の方向です。さらに 8 年度頭には 2 名の採用が決ま

っています。住居への加配を行うことで丁寧なOJTに努めました。

- ・日中サービス支援型グループホーム開設に向け、現在の居住者の意向の確認を行いました。意思を明確に表明される方がいらっしゃる一方、建設中の住居への引越しなど見通しのつきにくい事柄への説明や、理解の促進、意思の形成や表明への支援は今後の強化が必要です。

2. 施設管理事業

- ・全常勤で行う職員会議、住居担当の常勤とサビ管、管理者で行う住居会議、非常勤を含む住居単位の支援員会議は今年度も同様の形態で取り組みました。支援員会議の時間を使い、非常勤職員にも研修の場を提供しました。
- ・家族懇談会は各住居1回ずつ持つことが出来ました。
- ・新設する日中サービス支援型グループホームの名称を「ジャストサイズ沼間」としました。20名の新規入居募集を行い、51名の申出を受けました。選考基準を見直し、複数回の検討の場を持ったうえ、20名の方の決定を行いました。入居、転居の計画を作成し令和9年前半までの、およそ8段階の工程で行うことを決めました。新規の入居者だけでなく現入居者お一人ひとりに、ご自身の住まう住居、共住者、およその時期をお伝えしました。入居が決まらなかった31名の方をはじめ、この地域で住まい続けることが出来るための支援環境の整備に大きな課題を残すこととなりました。
- ・事務的業務の効率化、情報のリアルタイム化を目的にICTの活用を検討し、試行導入しました。移行期間を経て令和8年度に本格稼働させます。
- ・法令上義務化された地域連携推進会議を開催しました。推進員による住居訪問と全体会議を開催しました。
- ・ジャストサイズ水科、新水科を対象として第三者評価の受審をしました。

3. 施設整備事業

- ・法令に基づく年2回の消防設備点検を実施しました。
- ・専門の業者による清掃はハウスクリーニングを実施しました。
- ・経年劣化した給湯器、水回りの修繕を行いました。また全住居の点検計画を作成しました。

4. 研修事業

【派遣研修】

実施日	内容	参加者
6/21	社員採用時の合理的配慮	菊池
7/4	ファシリテーション研修	龍村
8/9	高齢障害者の生活について考える	2名
8/10	日本ダウン症協会 ダウン症支援セミナー	3名
8/29	中堅職員合同研修・交流会	2名
9/9	ストレスマネジメント研修	辰仁
10/2-3	強度行動障害支援者養成基礎研修	山田
10/8	神奈川県指定障害福祉サービス指導講習会	山崎
10/15	中堅職員キャリアパス研修	2名
11/5	虐待防止・権利擁護研修 設置者管理者コース	菊池
12/1	障害の重度化・高齢化・医療支援	3名
12/4	共同生活援助における運営適正化モデル研修	菊池
12/20	生涯発達・地域生活支援研究会実践フォーラム	2名

12/24	グループホーム職員研修 アンガーマネジメント	浅井
1/29	神奈川県意思決定支援ガイドライン研修	2名
2/5-6	強度行動障害支援者養成実践研修	2名
2/12	自閉症支援基礎研修	土屋
2/14	新人指導力強化研修	山田
3/2	職場の課題形成・問題解決研修	山下

【所内研修】

実施日	内容	参加者
4/10	合理的配慮を考える。平等と公正について。	職員会議
4月	認知症と高齢知的障害者	支援員会議
4月	ダウン症の方の疾患や不調と退行について	支援員会議
5月	パニック状態の対応と予防について	支援員会議
6月～8月	生涯発達と地域生活支援の4領域の考え方について	職員会議
8月	利用者のストレングスを見つける	支援員会議
10月	法人理念について再考する	職員会議
11月～1月	虐待防止・権利擁護 伝達研修	職員会議・支援員会議
12月～1月	対人援助職の職業倫理について	職員会議
2月	業務支援アプリケーション操作研修	職員会議
3月	緊急時対応、救急要請について	支援員会議

5. 防災事業

- ①訓練：各住居で地震に伴う火災発生を想定した避難訓練を実施しました。
- ②備品：ポータブル電源を活用したスタンドライドの稼働訓練を行いました。BCP見直しを行い、食料品の期限の確認、備品の所在を確認、購入追加する取り組みを行いました。
- ③感染症：安全衛生委員会による研修の伝達訓練、職員が勤務中に感染症の発生をした際への緊急配置および連絡訓練を行いました。

6. 総括

昨年度は夜勤一人体制時の利用者の急変によるご逝去がありました。高齢期に差し掛かる方への支援については継続的に取り組んでおりましたが、急変時の対応や救急要請の訓練、AEDの使用訓練はかけていた部分です。すでに取り組みは始まっていますが、令和8年度も継続的に行います。訪問診療を利用する方は27名に、当事業所が通院を支援する方は36名（+8名）になりました。ご家族が担っていた事柄のバトンタッチが徐々に進行しています。

職員の採用を進めています。年度当初に比べ常勤換算で3名以上増えています。令和8年10月と令和9年1月に大きな規模の引越し入居があるため、その際の配置想定をしながら、次年度も更なる人材確保に努めます。

グループホームジャストサイズ（短期入所）

1. 支援事業

ジャストサイズ小坪

① 男女人数 男性 23 名 (+6) 女性 12 名 (+3)

② 障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	2	2	11(+2)	8(+2)	10(+4)	35(+9)

ジャストサイズ堀内

① 男女人数 女性 10 名 (+2)

② 障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	4(+1)	4(+1)	2	0	10

2. 総括

昨年同様、男性 1 床女性 2 床で運営しました。11 名の新規契約をした一方で稼働率は昨年比で 4%程度の上昇となっています。平日の稼働率はほぼ満床で変わりなく、週末の利用が進み始めたことから稼働率が微増したと考えられます。11 名の内訳は男性 6 名、女性 5 名であり、1 床の男性利用枠に対し、量的にニーズに応えられていないことも考えられます。

逗子市地域生活支援拠点等機能（緊急時の受け入れ）を発揮した事案がありました。これに加え、短期入所は、ご家族の休息、ご本人の自宅以外での生活体験・経験の場など様々な機能がありますがジャストサイズへの新規入居が決まった方のうち短期入所ご利用者が 14 名おり、ジャストサイズ沼間開所後のこの地域の短期入所のニーズに対するサービス提供は検討が必要です。

委員会・研究会

1. 委員会

＊虐待防止・身体拘束等適正化委員会（委員長：杉山 正彦）

委員会を 1 回開催しました。委員会では、法人全体としての規程類から実際の支援の場面での虐待防止と適正な身体拘束が実施されているか確認し、研修の実施手法等についても、審議しました。

研修は、全職員を対象として、過去の外部講師研修の動画を活用した事業所単位の研修に加え、神奈川県立保健福祉大学より講師を招き、虐待防止と身体拘束適正化の 2 つのテーマで集合研修を実施しました。

また、昨年度に複数の事業所で不適切な支援を行ったことが判明したため、不適切な支援自体が発生しないよう取り組みを積み重ねることとしました。今後とも、虐待防止のための計画づくりや職員への研修実施、虐待防止のチェックとモニタリング等に取り組み、併せて身体拘束等の適正化のための対策についても検討を進めてまいります。

＊支援向上委員会（委員長：植草良太）

本年度は、職員向けに「湘南の風」の支援で知っておいてほしい用語を整理した支援用語集の作成に取り組みました。委員間で制度理解にばらつきが見られたことから、必要な情報の選定や表現方法について議論を重ねました。各事業の制度趣旨や支援の視点を共有し、共通理解を深めながら作業を進めました。現場で迷わず使えるよう、用語の定義や説明の分かりやすさに重点を置きました。また、湘南の風の支援に携わる職員が知っておくべき基本的な用語を厳選し、実際の支援場面を想定した内容となるよう検討しました。委員それぞれが持つ経験や視点を持ち寄り、内容の精度向上に努めました。用語の統一は支援の質の向上や職員間の連携強化にもつながる重要な取り組みとなりました。作成過程を通じて、委員間の理解の差を埋める機会にもなり、学びの多い一年となりました。今後は現場での活用状況を踏まえ、継続的な見直しや改善を図っていく必要があると感じました。本年度の成果を次年度の支援体制の充実へとつなげていきたいと考えました。

＊安全衛生委員会（委員長：鹿遊英樹）

定例会議は月 1 回程度 ZOOM にて開催いたしました。感染症対策グッズ（嘔吐物処理用）の確認、感染症対策ハンドブックの改訂、新型コロナウイルス・インフルエンザ予防啓発、5S 施設巡回など年間計画通りに取り組みを行いました。メンタルヘルスケア研修は厚労省オンライン動画視聴形式で実施し、感染症対策研修は外部講師を招き講義と嘔吐物処理の実践を行い、各事業所にて伝達研修を行いました。また、労働災害の理解を深めるため、厚生労働省の安全管理マニュアルを用い勉強会を行っています。令和 8 年度も年間計画に沿って進めてまいります。

＊コンプライアンス委員会（委員長：志村俊樹）

委員会開催時の後半の時間を使い湘南の風規程類についての勉強会を行いました。アドバイザーが講師を務め、読み合わせをしながら一語一語についての意味を確認しながらすすめました。時間を要した為今年度は稟議規程と就業規則に留まっています。また 12 月に外部講師を招き、職場関係を円滑に構築する上で近年問題視される事の多いハラスメントについての研修会を開催しました。令和 8 年度も引き続き規程類の勉強会を継続していきながら、職員に必要な研修会の開催に向けて準備をすすめていきます。

＊広報委員会（委員長：吉原智恵子）

利用者ご家族及び地域の方々への積極的な情報提供を目的に「湘南の風会報」を年 4 回発行し、各事業所の活動や職員紹介を掲載しました。また、ホームページでは採用ページの充実化を図り、職場の雰囲気が伝わるような内容を目指しました。その他、地域の方々に各事業所の取り組みを知っていただけるようなインスタグラムの更新にも精力的に取り組みました。

今後も利用者ご家族及び地域の方々へ湘南の風を知っていただくための広報活動を行ってまいります。

＊感謝デイ実行委員会（委員長：熊岡 昇汰）

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 令和 7 年 11 月 1 日（土）10 時～14 時 |
| 2. 場 所 | 湘南の風もやい全館、もやい駐車場 |
| 3. 共 催 | 社会福祉法人湘南の風 後援会 |
| 4. 協 力 | 逗子市 |
| 5. 後 援 | 葉山町、逗子市社会福祉協議会、葉山町社会福祉協議会 |
| 6. 協力団体 | 小坪区会 小坪商栄会、西町祭礼委員会、逗子市消防署、逗子市手をつなぐ育成会
葉山町手をつなぐ育成会、逗子開成高等学校、もやい家族会、えいむ家族会、新葉山はばたき家族会、日本栄養給食、お祭り委員会（もやい、えいむ、葉山はばたき mai! えるしい、各事業所の利用者） |
| 7. 来場者数 | 400 名（推定） |
| 8. 総 括 | 令和 6 年度に続き、令和 7 年度も無事開催することができました。天候にも恵まれた事や隣の小坪保育園の運動会と同日という事もあり、お子さん含めて多くの来場者となりました。開催スローガンを「地域に支えられて 31 年 ～31 年分の感謝を込めて～」として湘南の風職員 63 名や利用者の中から募ったお祭り委員 12 名、ボランティア 27 名が協力して感謝の気持ちを伝えました。毎回、出演頂いている逗子開成の和太鼓が学校内でのインフルエンザの流行という事で急遽、中止となりましたが臨機応変にプログラムの変更をし感謝デイ当日は大きな混乱なく全体的に円滑的に開催する事ができました。 |

＊研修委員会（委員長：萩原崇至）

接遇研修及び介護技術研修、食事介助及び嚥下機能研修の企画の他、法人本部総務課とも連携し中間事業報告会及び事業報告会の企画・運営を行ないました。

法人主催の各研修が計画的に行なえるよう法人本部ならびに各委員会と協働して職員育成に寄与すべく委員会活動を進めてまいります。

2. 研究会

＊自閉症研究会（会長：山崎彰雄）

法人内における自閉症者支援の在り方の研究と普及を目的として、各事業所から十数名の職員が参加し、12 回の研究会を開催しました。内容は、上半期に講義と演習を中心に「疑似体験」、「自閉症者の理解」、「構造化の考え方」等に取り組み、下半期は実際にご利用者に協力をして頂き、評価を行う等新しい取り組みを行いました。研究会での取り組み後、早速支援現場に活かす事業所もあり、有意義な研究会となりました。今後も、自閉症者支援に関する様々な取り組みの実践と検証を行います。

*高齡化支援研究会（アドバイザー：萩原崇至）

法人内の壮年期の利用者の方へ社会福祉法人宝安寺社会事業部が作成したチェックリストを活用しアセスメントを行いました。下半期においては社会福祉法人宝安寺社会事業部の2事業所(施設入所支援・生活介護)の視察見学を行い、チェックリストの活用方法や高齢期に向けた支援実践について学ぶ機会を設けました。次年度以降も会員増を目指しつつ、法人内各通所施設において利用者の高齢化・重度化に伴い出現する様々な諸課題への対応と予防的な対応について研究・検討を進めてまいります。

*生活支援研究会（会長：植草良太）

本年度の生活支援研究会では、「支援の今昔」をテーマに制度の変遷と支援のあり方について理解を深めました。職員からは、旧制度下での支援と現在の制度に基づく支援の違いや経験を交えて共有してもらい、支援の背景や価値観の変化を振り返る機会となりました。また、新たな取り組みとして地域で暮らす当事者の姉妹に参加いただき、日常生活の様子や感じている課題について座談会形式でお話を伺い、支援者だけでは得にくい視点を取り入れることで当事者の生活に寄り添う支援を考える貴重な学びとなりました。これらの取り組みを通じて、支援の理解を深めるとともに、現場での実践に生かす視点を広げる一年となりました。次年度も、支援の質向上につながる研究会運営を目指して取り組んでいきます。

また利用者や家族の生活に関するニーズ調査をすべく、利用者向けの地域生活に関するアンケートの作成を次年度おこなう予定です。